

令和7年度
事業報告及び決算書
《要約版》



社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

令和7年度 事業報告書

本県人口の将来推計によれば、高齢者人口は今後しばらくの間減少するが、令和17年から22年にかけては増加が見込まれている。しかし、高齢単独世帯は増加の一途をたどると推計されている。こうした背景もあり、これまで家族が担ってきた日常的な様々な手続き等の支援を受けられないことが生活上の課題として顕在化しつつある。

また、新型コロナ特例貸付については、適切な債権管理に努めるとともに、課題を抱える世帯に対するフォローアップ支援に取り組んでいるが、複雑な課題を抱える世帯が少なくない。こうした社会情勢から、住民同士や多様な主体が支え合う地域共生社会の実現が強く求められており、重層的支援体制整備事業後方支援事業や孤独・孤立対策連携プラットフォーム事業などにより、包括的な支援体制の構築に向けて取り組んだ。

一方、社会を支える生産年齢人口は減少が見込まれており、本県の一般労働市場における有効求人倍率が令和7年度中1.46から1.27の間で推移する中、介護関連職種では4.03から3.42の間で推移し、令和6年度よりやや緩和傾向にあるが、依然、介護人材の確保は困難を極めている。そのため、当面の人材確保に向けた取組のみならず、将来的な人材確保に向けた取組や職場での人材育成・定着を促す取組など、幅広く進めた。

【計画全体を通して3年目（第8次経営・活動計画）の主な成果と改善点】

本会の経営は、厳しい状況が続いているが、県からの経常費補助などで、一定の財源を確保することができたことから、職員を新規採用し、基盤強化に努めるとともに、3つの重点的取組事項には最優先で取り組んだ。また、令和7年度は、5か年を推進期間とする「第8次経営・活動計画」の中間年にあたることから、これまでの取組について中間評価を行い、計画の見直しを行った。

なお、重点的取組事項の進捗状況は次のとおりである。

- ・「コロナ禍で顕在化した支援を要する世帯に対する相談支援体制の強化」については、新たに督促コールセンターを設置し、既存の償還事務処理センターとともに、特例貸付借受世帯の現状把握に努め、返還免除や猶予・償還など、借受人に応じた手続を進めた。また、支援を要する世帯に対して適切なフォローアップができるよう、情報交換会や研修会を通じて、相談員の資質向上に取り組んだ。一方、現状が掴めない世帯や償還に応じない世帯もあり、現状調査や督促をさらに進める必要がある。
- ・「市町村域における災害時福祉支援活動の展開」については、市町村社協による福祉的支援を切れ目なく進めることができる仕組みを構築していくモデル事業を実施、それを関係機関・団体と情報共有し、横展開を進めた。また、全国的に災害が甚大化・頻発化しており、後方支援体制を強化しながら、受援力を高め、県災害福祉支援センター設置に向けた準備を進める必要がある。
- ・「福祉人材の定着・確保、誰もが働きやすい職場環境づくり」については、身近な地域での就労支援強化のため、地区別ミニ就職フェアを拡充するとともに、幅広い求職者層開拓のため、社会人対象の職場体験強化に取り組んだ。また、将来の福祉介護人材の確保を見据えた福祉の職場見学・体験ツアーでは、体験内容や周知方法を工夫し、介護の仕事の魅力発信に取り組んだ。一方、働きやすい職場環境を目指す「すまいる宣言制度」は登録法人数が伸び悩んでおり、認知度アップを進める必要がある。

令和7年度は、県からの補助金等が増額され、経営状況が一定の改善をみたが、厳しい状況に変わりはなく、今後、経営基盤強化に向けて、県からの補助金等の増額のみならず、多角的な方策を検討する必要がある。一方、本会の取組の多くは「地域共生社会の実現」という大きな目標につながるものであり、優先順位を意識しながら、効果的・効率的な事業の推進に努める。

【目標達成率】 全体平均 103%(達成上限:120%)

経営・活動方針1 「住民主体の地域福祉活動を支える基盤づくりを推進します」	目標達成率 104%
経営・活動方針2 「生活に関する包括的な相談・支援体制を推進します」	目標達成率 105%
経営・活動方針3 「福祉サービス事業者を支え、質の高い福祉人材の確保・定着を推進します」	目標達成率 101%
経営・活動方針4 「法人経営・運営組織の機能を強化します」	目標達成率 100%

第8次経営・活動計画（3年次） ～ 令和7年度 目標達成率内訳 ～

経営・活動方針1 住民主体の地域福祉活動を支える基盤づくりを推進します

【推進項目①】市町村域における地域福祉活動・福祉教育の推進

【推進項目②】市町村社協の組織基盤強化

【推進項目③】県域における地域福祉活動の推進

目標	達成率（％）
①社協中期経営計画の策定推進	103
②社協・生活支援活動強化方針アクションプランの着実な進捗	104
③社協ボランティア・NPO 活動支援センター活動強化方策の着実な進捗	100
④「個と地域の一体的支援」の理解と実践	104
⑤災害ボランティア・復興支援センターの役割の理解促進	109
⑥県域における多様な機関・団体との連携・協働	103
	目標達成率 104

経営・活動方針2 生活に関する包括的な相談・支援体制を推進します

【推進項目①】自立支援機能の推進・強化

【推進項目②】相談支援体制の整備（関係機関との連携・人材の育成）

【推進項目③】総合的な権利擁護の推進（拡充）

目標	達成率（％）
①要支援世帯を把握し、必要な支援・継続的な支援へのつなぎ	100
②きめ細やかな対応ができる市町村社協の相談支援体制の整備	100
③適切な債権管理の実施〔把握・償還状況〕	100
④日常生活自立支援事業の体制整備	107
⑤中核機関、市町村および県域のネットワーク（協議会）の設置促進〔設置率〕	100
⑥触法高齢者・障害者等に対する支援体制の整備〔帰宅調整率〕	110
⑦触法高齢者・障害者等の地域生活支援に対する普及啓発	120
	目標達成率 105

経営・活動方針3 福祉サービス事業者を支え、質の高い福祉人材の確保・定着を推進します

【推進項目①】福祉事業者への経営支援

【推進項目②】福祉の魅力発信と福祉人材の確保・定着の推進

【推進項目③】専門性を持った福祉人材の育成とキャリア形成支援

【推進項目④】福利厚生制度の充実

【推進項目⑤】福祉サービスの質の向上のための調査研究・提言活動

目標	達成率（％）
①社会福祉法人等の自律的経営に向けた支援	106
②各種事業を活用した、福祉の魅力発信	101
③多様な人材の参入促進、すそ野拡大に向けた取組促進	100
④施設法人と求職者の出会いの場の創出とマッチング強化	100
⑤多様な働き方や働きやすい職場づくりの推進	102
⑥職場内でのキャリア形成の推進	102
⑦専門性を持った福祉人材の育成支援	100
⑧資格取得の支援	105
	目標達成率 101

経営・活動方針4 法人経営・運営組織の機能を強化します

【推進項目①】法人経営の基盤強化

【推進項目②】管理体制の充実

【推進項目③】組織性・専門性を有する人材育成と働きやすい職場環境の整備

【推進項目④】適正な財務管理の徹底

目標	達成率（％）
①内部管理体制の基本方針に沿った法人運営	102
②市町村社協・民生委員の加入率 100%並びに社会福祉施設を運営する社会福祉法人の加入率 95%維持	80
③組織体制の整備	105
④PDCA サイクルに基づく進行管理	110
⑤福祉情報の発信	93
⑥危機管理体制の整備	100
⑦職員研修計画必須受講研修の受講率 100%	100
⑧有給付与日数の取得率 70%以上	110
⑨仕事と家庭の調和に向けた環境整備	—
⑩健康診断受診率 100%	100
⑪みなし寄付の担保	100
⑫積立金目標額の達成	100
⑬内部管理体制の機能強化	100
目標達成率 100	

※経営・活動方針の目標別の達成率は、目標項目の下位にあたる事業単年度実績評価の平均を記載しています。

＜参考＞ 事業単年度評価の評価方法

第8次経営・活動計画では、事業ごとの評価方法を下記のとおりとしています。

【基礎点 70 点・加算点 50 点＝120 点上限】

評価視点			評価点
実施状況	①企画実施	企画書どおり（中間進捗状況評価による修正含む）に実施できたか。	基礎点 70 点
	②改善・工夫	前年度の事業評価等を踏まえ改善や工夫に取り組んだか。	加算点 20 点
	③連携・協働	局内の連携（部班内、部署間）、または関係機関・団体等との連携・協働や、ネットワークを活用して取り組めたか。	加算点 15 点
		15 点 連携・協働により互いの強みが発揮でき、質の高い事業効果が得られた。	
		5 点 連携・協働して実施できた。	
		0 点 連携・協働が図れなかった。	
④成果	目標に照らし、成果が得られ達成に向けて貢献できたか。		加算点 15 点
	15 点	期待した以上の成果があがった（波及効果も含む）。	
	5 点	成果があった。	
	0 点	成果がみられなかった。	

資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支				
収 入				
会費収入	37,359,000	37,301,000	58,000	
分担金収入	1,500,000	1,500,000	0	
寄附金収入	1,847,000	1,671,797	175,203	
経常経費補助金収入	110,739,000	109,009,620	1,729,380	
受託金収入	161,150,000	160,797,878	352,122	
貸付事業収入	0	0	0	
事業収入	227,060,000	225,741,978	1,318,022	
負担金収入	67,005,000	67,004,300	700	
退職共済事業収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	15,603,000	15,646,813	△ 43,813	
その他の収入	16,524,000	19,181,697	△ 2,657,697	
事業活動収入計 (1)	638,787,000	637,855,083	931,917	
支 出				
人件費支出	260,009,000	259,219,659	789,341	
事業費支出	485,650,000	463,908,997	21,741,003	
事務費支出	32,508,000	30,089,573	2,418,427	
販売原価支出	6,417,000	6,365,324	51,676	
分担金支出	1,372,000	1,372,000	0	
助成金支出	12,179,000	11,128,947	1,050,053	
負担金支出	12,846,000	12,799,200	46,800	
退職共済事業支出	7,754,000	7,091,050	662,950	
その他の支出	0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計 (2)	818,735,000	791,974,750	26,760,250	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 179,948,000	△ 154,119,667	△ 25,828,333	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
支 出				
固定資産取得支出	57,972,000	15,754,530	42,217,470	
施設整備等支出計 (5)	57,972,000	15,754,530	42,217,470	
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	△ 57,972,000	△ 15,754,530	△ 42,217,470	
その他の活動による収支				
収 入				
積立資産取崩収入	6,100,000	6,035,200	64,800	
その他の活動による収入	3,151,920,000	3,110,567,214	41,352,786	
その他の活動収入計 (7)	3,158,020,000	3,116,602,414	41,417,586	
支 出				
積立資産支出	5,083,000	1,671,797	3,411,203	
その他の活動による支出	2,939,314,000	2,902,428,981	36,885,019	
その他の活動支出計 (8)	2,944,397,000	2,904,100,778	40,296,222	
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	213,623,000	212,501,636	1,121,364	
予備費支出 (10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	△ 24,297,000	42,627,439	△ 66,924,439	
前期末支払資金残高 (12)	737,011,000	778,835,508	△ 41,824,508	
当期末支払資金残高 (11+12)	712,714,000	821,462,947	△ 108,748,947	

事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部				
収 益				
会費収益	37,301,000	37,235,000	66,000	
分担金収益	1,500,000	1,500,000	0	
寄附金収益	1,671,797	3,483,441	△ 1,811,644	
経常経費補助金収益	109,009,620	104,372,770	4,636,850	
受託金収益	160,797,878	149,180,615	11,617,263	
貸付事業収益	0	0	0	
事業収益	225,741,978	226,782,288	△ 1,040,310	
負担金収益	67,004,300	37,922,800	29,081,500	
退職共済事業収益	47,033,000	45,621,000	1,412,000	
その他の収益	54,562	1,400,691	△ 1,346,129	
サービス活動収益計(1)	650,114,135	607,498,605	42,615,530	
費 用				
人件費	287,480,243	266,820,089	20,660,154	
事業費	380,623,038	386,288,295	△ 5,665,257	
事務費	30,406,373	27,999,844	2,406,529	
販売原価費用	6,217,844	7,794,601	△ 1,576,757	
分担金費用	1,372,000	1,372,000	0	
助成金費用	11,128,947	10,159,888	969,059	
負担金費用	12,799,200	10,622,068	2,177,132	
減価償却費	7,034,338	7,225,720	△ 191,382	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 97,414,012	△ 105,706,935	8,292,923	
徴収不能額	0	0	0	
退職共済事業費用	7,091,050	8,482,467	△ 1,391,417	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	646,739,021	621,058,037	25,680,984	
サービス活動増減差額(3=1-2)	3,375,114	△ 13,559,432	16,934,546	
サービス活動外増減の部				
収 益				
受取利息配当金収益	15,646,813	14,052,099	1,594,714	
投資有価証券評価益	0	0	0	
その他のサービス活動外収益	1,704,645,764	136,543,515	1,568,102,249	
サービス活動外収益計(4)	1,720,292,577	150,595,614	1,569,696,963	
費 用				
投資有価証券評価損	109,479,944	103,712,624	5,767,320	
投資有価証券売却損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	1,704,529,349	136,469,912	1,568,059,437	
サービス活動外費用計(5)	1,814,009,293	240,182,536	1,573,826,757	
サービス活動外増減差額(6=4-5)	△ 93,716,716	△ 89,586,922	△ 4,129,794	
経常増減差額(7=3+6)	△ 90,341,602	△ 103,146,354	12,804,752	
特別増減の部				
収 益				
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管収益	16,551,291	50,181,026	△ 33,629,735	
事業区分間固定資産移管収益	0	0	0	
その他の特別収益	176,086,573	186,226,795	△ 10,140,222	
特別収益計(8)	192,637,864	236,407,821	△ 43,769,957	
費 用				
固定資産売却損・処分損	34	2	32	
国庫補助金等特別積立金積立額	176,086,573	186,226,795	△ 10,140,222	
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管費用	14,122,981	43,260,296	△ 29,137,315	
事業区分間固定資産移管費用	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計(9)	190,209,588	229,487,093	△ 39,277,505	
特別増減差額(10=8-9)	2,428,276	6,920,728	△ 4,492,452	
当期活動増減差額(11=7+10)	△ 87,913,326	△ 96,225,626	8,312,300	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	173,750,655	163,196,028	10,554,627	
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	85,837,329	66,970,402	18,866,927	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
基金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)	115,515,144	109,771,694	5,743,450	
その他の積立金積立額(17)	1,671,797	2,991,441	△ 1,319,644	
次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	199,680,676	173,750,655	25,930,021	

貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	846,412,471	802,815,634	43,596,837	流動負債	50,344,926	46,519,236	3,825,690
現金預金	666,372,043	615,402,935	50,969,108	事業未払金	11,221,546	9,167,519	2,054,027
事業未収金	6,013,897	4,794,218	1,219,679	未払費用	6,729,686	6,377,936	351,750
未収金	0	0	0	預り金	231,250	191,300	39,950
未収補助金	172,561,000	181,277,000	△ 8,716,000	職員預り金	2,067,479	2,557,668	△ 490,189
商品・製品	294,723	147,243	147,480	前受金	4,404,840	5,538,460	△ 1,133,620
立替金	14,000	14,000	0	賞与引当金	25,690,125	22,686,353	3,003,772
前払金	1,156,808	1,180,238	△ 23,430				
固定資産	22,273,596,411	20,437,733,159	1,835,863,252	固定負債	20,259,682,749	18,374,807,585	1,884,875,164
基本財産	30,000,000	30,000,000	0	退職給付引当金	293,197,562	269,456,793	23,740,769
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	退職共済預り金	19,966,485,187	18,105,350,792	1,861,134,395
その他の固定資産	22,243,596,411	20,407,733,159	1,835,863,252				
車輛運搬具	7	267,097	△ 267,090	負 債 の 部 合 計	20,310,027,675	18,421,326,821	1,888,700,854
器具及び備品	14,298,763	8,978,562	5,320,201	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	9,649,764	5,982,717	3,667,047	国庫補助金等特別積立金	1,305,655,667	1,226,983,106	78,672,561
介護福祉士修学資金貸付金	661,660,335	611,507,181	50,153,154	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	930,355,417	837,814,059	92,541,358
実務者研修受講資金貸付金	34,016,073	33,622,631	393,442	国庫補助金等特別積立金(福祉高校)	4,540,370	4,564,193	△ 23,823
再就職準備金貸付金	4,614,578	5,813,334	△ 1,198,756	国庫補助金等特別積立金(介護就職)	1,992,914	2,549,059	△ 556,145
障害福祉分野就職支援金貸付金	200,000	600,000	△ 400,000	国庫補助金等特別積立金(保育士)	173,668,725	175,882,852	△ 2,214,127
社会福祉士修学資金貸付金	10,388,000	8,950,000	1,438,000	国庫補助金等特別積立金(児童養護)	86,714,600	89,926,616	△ 3,212,016
福祉系高校修学資金貸付金	3,930,000	3,320,000	610,000	国庫補助金等特別積立金(県ひとり親)	56,818,520	60,841,310	△ 4,022,790
介護分野就職支援金貸付金	1,715,000	2,000,000	△ 285,000	国庫補助金等特別積立金(市ひとり親)	51,565,121	55,405,017	△ 3,839,896
保育士修学資金貸付金	36,485,418	27,458,468	9,026,950	その他の積立金	1,304,644,864	1,418,488,211	△ 113,843,347
保育士就職準備金貸付金	3,931,150	3,653,845	277,305	地域福祉推進積立金	355,301,523	377,517,944	△ 22,216,421
生活支援費貸付金	12,350,000	11,350,000	1,000,000	災害時救援活動資金積立金	43,730,679	43,181,661	549,018
家賃支援費貸付金	11,916,500	10,626,500	1,290,000	運用資金積立金	141,011,356	143,119,280	△ 2,107,924
住宅支援金貸付金	6,330,600	5,173,500	1,157,100	長寿推進積立金	102,131,694	104,353,044	△ 2,221,350
資格取得支援費貸付金	0	0	0	育成制度積立金	662,469,612	750,316,282	△ 87,846,670
入学準備金貸付金	20,768,905	19,555,861	1,213,044	次期繰越活動増減差額	199,680,676	173,750,655	25,930,021
就職準備金貸付金	1,600,000	2,000,000	△ 400,000	(うち当期活動増減差額)	△ 87,913,326	△ 96,225,626	8,312,300
退職手当積立基金預け金	183,093,060	169,954,850	13,138,210				
退職給付引当資産	0	0	0				
退職共済事業管理資産	19,921,157,594	18,057,267,802	1,863,889,792				
育成制度積立資産	662,469,612	750,316,282	△ 87,846,670				
地域福祉推進積立資産	355,301,523	377,517,944	△ 22,216,421				
災害時救援活動資金積立資産	43,730,679	43,181,661	549,018				
運用資金積立資産	141,011,356	143,119,280	△ 2,107,924				
長寿推進積立資産	102,131,694	104,353,044	△ 2,221,350				
長期前払費用	844,800	1,161,600	△ 316,800				
出資金	1,000	1,000	0	純 資 産 の 部 合 計	2,809,981,207	2,819,221,972	△ 9,240,765
資 産 の 部 合 計	23,120,008,882	21,240,548,793	1,879,460,089	負債及び純資産の部合計	23,120,008,882	21,240,548,793	1,879,460,089

①流動資産	846,412,471 円
②商品・製品	294,723 円
③流動負債	50,344,926 円
④賞与引当金	25,690,125 円
支払資金①-②-③+④	
821,462,947 円（当期末支払資金残高／821,462,947円）と一致	

①貸借対照表／純資産の部		
次期繰越活動増減差額	199,680,676 円	一致
②事業活動計算書		
次期繰越活動増減差額	199,680,676 円	

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 8年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）による。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品：主に最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価格を0円とした定額法。
- (4) 引当金の計上基準（退職給付引当金）
 - ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
職員の将来の退職給付に備え、退職一時金制度に基づく期末要支給額により計上する。
 - ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度
職員の将来の退職給付に備え、法人の負担した掛金相当額により計上する。
- (賞与引当金)
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上する。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、31名である。
- ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、34名である。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号の様式、第二号の様式、第三号の様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1. 法人運営拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「指導員並びに事務職員設置事業」
 - 「調査・研究事業」
 - 「企画・広報事業」
 2. 共同募金配分金拠点区分（社会福祉事業）
 - 「共同募金配分金事業」
 3. 地域福祉推進拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域福祉・ボランティア活動推進事業」
 - 「ゆうあいセンター事業」
 - 「民生委員互助共励事業」
 - 「重層的支援体制整備事業後方支援事業」
 - 「孤独・孤立対策プラットフォーム事業」
 4. 長寿社会推進拠点区分（社会福祉事業）
 - 「長寿社会推進センター運営事業」
 - 「全国健康福祉祭参加事業」
 5. 福祉人材センター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉人材確保重点事業」
 - 「福祉・介護人材マッチング支援事業」
 - 「福祉・介護人材確保対策推進協議会事業」
 6. 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分（社会福祉事業）
 - 「自主企画事業」
 - 「介護支援専門員実務・更新研修事業」
 - 「認知症介護実践者等養成事業」
 7. 社会福祉事業経営支援拠点区分（社会福祉事業）
 - 「経営支援事業」
 - 「種別協・団体受託事務事業」
 - 「小規模法人ネットワーク協働推進事業」
 - 「災害福祉広域支援ネットワーク構築事業」
 8. 生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「日常生活自立支援事業」
 9. 地域生活定着支援センター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域生活定着促進事業」
 10. 教員免許法特例介護等体験事業拠点区分（公益事業）
 - 「社会福祉介護体験事業」

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 8年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

11. 福利厚生事業拠点区分（公益事業）
「福利厚生センター受託事業」
「民間社会福祉従事者共済制度運営事業」
「民間社会福祉従事者育成制度運営事業」
12. 貸付事業拠点区分（公益事業）
「介護福祉士修学資金等貸付事業」
「福祉系高校修学資金貸付事業」
「介護分野就職支援金貸付事業」
「保育士修学資金貸付等事業」
「児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業」
「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」
13. 運営適正化委員会拠点区分（公益事業）
「運営適正化委員会事業」
14. 収益事業拠点区分（収益事業）
「社会福祉関係図書等斡旋事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

介護福祉士修学資金等貸付金の償還免除を行い、貸付金64,816,979円及び国庫補助金等特別積立金64,816,979円を取り崩した。
保育士修学資金等貸付金の償還免除を行い、貸付金743,023円及び国庫補助金等特別積立金743,023円を取り崩した。
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金の償還免除を行い、貸付金6,074,735円及び国庫補助金等特別積立金6,074,735円を取り崩した。
介護分野就職支援金貸付金の償還免除を行い、貸付金800,000円及び国庫補助金等特別積立金800,000円を取り崩した。
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付の償還免除を行い、貸付金1,960,000円及び国庫補助金等特別積立金1,960,000円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

該当する事項はない。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,910,344	12,910,337	7
器具及び備品	29,932,307	15,633,544	14,298,763
合 計	42,842,651	28,543,881	14,298,770

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

9. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

10. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

①退職共済事業管理資産は、岡山県民間社会福祉従事者共済制度として、各加入法人・団体が拠出した掛金を運用している信託財産であり、掛金受入額は退職共済預り金勘定として処理している。
退職共済預り金の内訳

期首残高	18,105,350,792円
掛金受入額	1,548,741,099円
退職共済事業管理資産評価損益	1,704,529,349円

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 8年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

給付金	△1,341,941,864円
事務費	△47,033,000円
内部取引による相殺	△3,161,189円
貸借対照表計上額	19,966,485,187円
退職共済事業管理資産の内訳	
退職共済預り金	19,966,485,187円
内部取引相殺分（累計額）	45,406,272円
3月分掛金受入額未拠出分	△90,733,865円
貸借対照表計上額	19,921,157,594円

（2）計算書類に対する注記

- ①法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	0
預金	中国銀行本店 他	—	運転資金として	—	—	25,833,435
	中国銀行本店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	108,809,766
	みずほ信託銀行岡山支店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	90,733,865
	中国銀行本店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	103,598,184
	中国銀行本店	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	52,900,028
	中国銀行本店	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業原資として	—	—	131,460,090
	中国銀行本店	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	61,957,262
	中国銀行本店	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	78,429,210
	中国銀行本店	—	【控除対象】福祉系高校修学資金貸付事業原資として	—	—	1,349,783
	中国銀行本店	—	【控除対象】介護分野就職支援金貸付事業原資として	—	—	2,076,272
貯金	振替口座	—	運転資金として	—	—	56,535
	振替口座	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	8,989,946
	振替口座	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	177,667
小計						666,372,043
事業未収金	受託事業受託金(岡山県)	—	【控除対象】介護支援専門員実務・更新研修事業受託金として	—	—	1,500,000
	損害保険料	—	【控除対象】DWAT国内旅行傷害保険補助事業として	—	—	1,012,528
	育成制度掛金	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	3,418,616
	会費、保険幹旋手数料 他	—	運転資金として	—	—	82,753
小計						6,013,897
未収補助金	岡山県補助金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	169,594,000
	岡山県補助金	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業原資として	—	—	1,242,000
	岡山県補助金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	608,000
	岡山県及び岡山市補助金	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	1,117,000
小計						172,561,000
商品・製品	福祉手帳、保育所諸帳簿、会計伝票	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	—	—	294,723
立替金	損害保険料	—	【控除対象】次年度分社協の保険(役員負担分)	—	—	14,000
前払金	ドメイン年間管理料 他	—	次年度分	—	—	143,780
	損害保険料	—	【控除対象】次年度分DWAT国内旅行傷害保険補助事業として	—	—	1,013,028
小計						1,156,808
流動資産合計						846,412,471

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みずほ銀行岡山支店 他	—	【控除対象】基本財産	—	—	30,000,000
基本財産合計						30,000,000
(2) その他の固定資産						
車輦運搬具	トヨタシエンタ 他6台	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	12,910,344	12,910,337	7
器具及び備品	ノートパソコン 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用 【控除非対象】国庫補助金等特別積立金対応分	28,953,943 978,364	14,744,783 888,761	14,209,160 89,603
小計						14,298,763
ソフトウェア	事業システム 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用 【控除非対象】国庫補助金等特別積立金対応分	24,449,353 16,583,575	17,109,235 14,273,929	7,340,118 2,309,646
小計						9,649,764
介護福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	661,660,335
実務者研修受講資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	34,016,073
再就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	4,614,578
障害福祉分野就職支援金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	200,000
社会福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	10,388,000
福祉系高校修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】福祉系高校修学資金貸付事業貸付分	—	—	3,930,000
介護分野就職支援金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護分野就職支援金貸付事業貸付分	—	—	1,715,000
保育士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業貸付分	—	—	36,485,418
保育士就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】保育士修学資金貸付等事業貸付分	—	—	3,931,150
生活支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	12,350,000
家賃支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	11,916,500
住宅支援金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	6,330,600
資格取得支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	0
入学準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	20,768,905
就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	1,600,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金	—	職員退職金の財源	—	—	183,093,060
退職給付引当資産	岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金	—	職員退職金の財源	—	—	0
退職共済事業管理資産	年金信託	—	岡山県民間社会福祉従事者共済制度長期預り金積立資産	—	—	19,921,157,594
育成制度積立資産	普通預金	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	3,664,282
	定期預金	—		—	—	60,000,000
	投資有価証券	—		—	—	598,805,330
小計						662,469,612
地域福祉推進積立資産	定期預金	—	【控除対象】市町村社協活動活性化等助成金のための資金	—	—	15,823,723
	投資有価証券	—		—	—	339,477,800
小計						355,301,523
災害時救援活動資金積立資産	定期預金	—	災害時における救援活動資金	—	—	43,730,679
運用資金積立資産	定期預金	—	法人経営の運転資金	—	—	88,440,658
	投資有価証券	—		—	—	52,570,698
小計						141,011,356
長寿推進積立資産	定期預金	—	【控除対象】岡山県明るい長寿社会財団解散により、寄付された長寿社会づくり推進活動資金	—	—	1,653,394
	投資有価証券	—		—	—	100,478,300
小計						102,131,694
長期前払費用	OEC	—	勤怠管理システム費用	—	—	844,800
出資金	西日本自動車共済組合	—	自動車保険加入のため	—	—	1,000
その他の固定資産合計						22,243,596,411
固定資産合計						22,273,596,411
資産合計						23,120,008,882

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分関係書類発送費 他	—		—	—	11,221,546
未払費用	3月分社会保険料、時間外手当 他	—		—	—	6,729,686
預り金	ボランティア活動保険料	—		—	—	231,250
職員預り金	3月分社会保険料 他	—		—	—	2,067,479
前受金	研修参加費	—		—	—	4,404,840
賞与引当金		—		—	—	25,690,125
流動負債合計						50,344,926
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—		—	—	247,791,290
	岡山県民間社会福祉従事者共済制度					45,406,272
退職共済預り金	小計					293,197,562
	岡山県民間社会福祉従事者共済制度退職共済事業管理資産	—		—	—	19,966,485,187
固定負債合計						20,259,682,749
負債合計						20,310,027,675
差引純資産						2,809,981,207

生活福祉資金4会計 資金収支計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計	臨時特例つなぎ資金会計	特別会計 合計
事業活動による収支						
収入	経常経費補助金収入	0	0	29,827,000	0	29,827,000
	貸付事業収入	455,921,810	19,658,767	0	0	475,580,577
	受取利息配当金収入	8,667,608	138,239	13,795,387	751	22,601,985
	その他の収入	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	464,589,418	19,797,006	43,622,387	751	528,009,562
支出	人件費支出	0	0	63,232,680	0	63,232,680
	事業費支出	0	0	421,306,651	0	421,306,651
	事務費支出	0	0	47,156,170	550	47,156,720
	貸付事業支出	9,966,000	11,320,807	0	0	21,286,807
	流動資産評価損等による資金減少額(徴収不能額)	0	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	9,966,000	11,320,807	531,695,501	550	552,982,858
事業活動資金収支差額(3=1-2)		454,623,418	8,476,199	△ 488,073,114	201	△ 24,973,296
施設整備等による収支						
収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
支出	固定資産取得支出	0	0	182,600	0	182,600
	施設整備等支出計(5)	0	0	182,600	0	182,600
施設整備等資金収支差額(6=4-5)		0	0	△ 182,600	0	△ 182,600
その他の活動による収支						
収入	貸付資金補助金収入	0	4,000,000	0	0	4,000,000
	積立資産取崩収入	5,917,398	0	511,046,000	0	516,963,398
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	15,577,730	0	15,577,730
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	0	0	1,220,086	0	1,220,086
	その他の活動による収入	58,674,470	0	0	0	58,674,470
	その他の活動収入計(7)	64,591,868	4,000,000	527,843,816	0	596,435,684
支出	積立資産支出	4,843,217	0	83,297,544	0	88,140,761
	国庫補助金等返還金支出	670,431,257	0	0	0	670,431,257
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	15,577,730	1,220,086	0	0	16,797,816
	その他の活動による支出	10,000	0	61,270,940	0	61,280,940
	その他の活動支出計(8)	690,862,204	1,220,086	144,568,484	0	836,650,774
その他の活動資金収支差額(9=7-8)		△ 626,270,336	2,779,914	383,275,332	0	△ 240,215,090
予備費支出(10)		—	—	—	—	—
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)		△ 171,646,918	11,256,113	△ 104,980,382	201	△ 265,370,986
前期末支払資金残高(12)						
		3,190,084,577	70,342,786	146,234,399	377,050	3,407,038,812
当期末支払資金残高(11+12)						
		3,018,437,659	81,598,899	41,254,017	377,251	3,141,667,826

注記) 未収貸付金利息: 700円

<参 考>

収入合計	529,181,286	23,797,006	571,466,203	751	1,124,445,246
支出合計	700,828,204	12,540,893	676,446,585	550	1,389,816,232
収支差額(単年度)=11	△ 171,646,918	11,256,113	△ 104,980,382	201	△ 265,370,986

生活福祉資金4会計 事業活動計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	特別会計 合計
サービス活動増減の部						
収益	経常経費補助金収益	0	0	29,827,000	0	29,827,000
	貸付事業収益	3,702,214	1,081,847	0	0	4,784,061
	サービス活動収益計(1)	3,702,214	1,081,847	29,827,000	0	34,611,061
費用	人件費	0	0	66,143,250	0	66,143,250
	事業費	0	0	421,306,651	0	421,306,651
	事務費	0	0	47,156,170	550	47,156,720
	減価償却費	0	0	90,656	0	90,656
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	0	0
	徴収不能額	807,501,044	0	0	0	807,501,044
	徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	807,501,044	0	534,696,727	550	1,342,198,321
サービス活動増減差額(3=1-2)		△ 803,798,830	1,081,847	△ 504,869,727	△ 550	△ 1,307,587,260
サービス活動外増減の部						
収益	受取利息配当金収益	8,667,608	138,239	13,795,387	751	22,601,985
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	8,667,608	138,239	13,795,387	751	22,601,985
費用	国庫補助金等返還金費用	0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)		8,667,608	138,239	13,795,387	751	22,601,985
経常増減差額(7=3+6)		△ 795,131,222	1,220,086	△ 491,074,340	201	△ 1,284,985,275
特別増減の部						
収益	貸付資金補助金収益	0	4,000,000	0	0	4,000,000
	会計単位間繰入金収益	0	0	16,797,816	0	16,797,816
	一般会計固定資産移管収益	0	0	14,122,981	0	14,122,981
	その他の特別収益	58,931,863	0	0	0	58,931,863
	特別収益計(8)	58,931,863	4,000,000	30,920,797	0	93,852,660
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	0	0	0	0
	国庫補助金等返還金費用	670,431,257	0	0	0	670,431,257
	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	58,674,470	4,000,000	0	0	62,674,470
	一般会計固定資産移管費用	0	0	16,551,291	0	16,551,291
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	15,577,730	1,220,086	0	0	16,797,816
	その他の特別損失	0	0	58,674,470	0	58,674,470
	特別費用計(9)	744,683,457	5,220,086	75,225,761	0	825,129,304
特別増減差額(10=8-9)		△ 685,751,594	△ 1,220,086	△ 44,304,964	0	△ 731,276,644
当期活動増減差額(11=7+10)		△ 1,480,882,816	0	△ 535,379,304	201	△ 2,016,261,919
繰越活動増減差額の部						
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 222,012,286	0	132,185,057	△ 54,427,950	△ 144,255,179
	当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	△ 1,702,895,102	0	△ 403,194,247	△ 54,427,749	△ 2,160,517,098
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	1,485,894,981	0	0	0	1,485,894,981
	その他の積立金取崩額(15)	5,917,398	0	0	0	5,917,398
	債権管理事務費積立金取崩額(16)	0	0	511,046,000	0	511,046,000
	その他の積立金積立額(17)	4,843,217	0	0	0	4,843,217
	債権管理事務費積立金積立額(18)	0	0	82,418,394	0	82,418,394
	次期繰越活動増減差額(19=13+14+15+16-17-18)	△ 215,925,940	0	25,433,359	△ 54,427,749	△ 244,920,330

生活福祉資金4会計 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

科 目	生活福祉資金会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	特別会計 合計
資 産 の 部					
流動資産	3,019,163,056	81,598,899	62,154,477	377,251	3,163,293,683
預貯金	3,001,261,886	81,598,899	58,534,821	377,251	3,141,772,857
事業未収金	17,900,470	0	3,285,027	0	21,185,497
未収補助金	0	0	0	0	0
未収収益	700	0	0	0	700
前払金	0	0	0	0	0
会計単位間貸付金	0	0	334,629	0	334,629
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
固定資産	12,937,650,473	185,382,229	6,053,635,279	90,000	19,176,757,981
その他の固定資産	12,937,650,473	185,382,229	6,053,635,279	90,000	19,176,757,981
器具及び備品	0	0	320,892	0	320,892
貸付金					
生活福祉資金貸付金	12,423,901,834	0	0	0	12,423,901,834
生活福祉資金長期滞留債権	405,031,163	0	0	0	405,031,163
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	0	185,382,229	0	0	185,382,229
臨時特例つなぎ資金貸付金長期滞留債権	0	0	0	1,398,240	1,398,240
退職手当積立基金預け金	0	0	44,378,960	0	44,378,960
退職給付引当資産	0	0	11,846,527	0	11,846,527
生活福祉資金欠損補てん積立特定資産	352,961,486	0	0	0	352,961,486
徴収不能引当金					
△生活福祉資金徴収不能引当金	△ 244,244,010	0	0	0	△ 244,244,010
△臨時特例つなぎ資金徴収不能引当金	0	0	0	△ 1,308,240	△ 1,308,240
債権管理事務費積立資産	0	0	5,997,088,900	0	5,997,088,900
資産の部合計	15,956,813,529	266,981,128	6,115,789,756	467,251	22,340,051,664
負 債 の 部					
流動負債	725,397	0	20,900,460	0	21,625,857
事業未払金	0	0	16,189,254	0	16,189,254
未払費用	0	0	4,566,540	0	4,566,540
預り金	390,768	0	0	0	390,768
職員預り金	0	0	144,666	0	144,666
会計単位間借入金	334,629	0	0	0	334,629
固定負債	0	0	72,367,037	0	72,367,037
退職給付引当金	0	0	72,367,037	0	72,367,037
負債の部合計	725,397	0	93,267,497	0	93,992,894
純 資 産 の 部					
国庫補助金等特別積立金	15,819,052,586	266,981,128	0	54,895,000	16,140,928,714
国庫補助金等特別積立金	15,819,052,586	266,981,128	0	54,895,000	16,140,928,714
その他の積立金	352,961,486	0	5,997,088,900	0	6,350,050,386
欠損補てん積立金	352,961,486	0	0	0	352,961,486
債権管理事務費積立金	0	0	5,997,088,900	0	5,997,088,900
債権管理事務費積立金(コロナ)	0	0	5,997,088,900	0	5,997,088,900
次期繰越活動増減差額	△ 215,925,940	0	25,433,359	△ 54,427,749	△ 244,920,330
次期繰越活動増減差額	△ 215,925,940	0	25,433,359	△ 54,427,749	△ 244,920,330
(うち当期活動増減差額)	△ 1,480,882,816	0	△ 535,379,304	201	△ 2,016,261,919
純資産の部合計	15,956,088,132	266,981,128	6,022,522,259	467,251	22,246,058,770
負債及び純資産の部合計	15,956,813,529	266,981,128	6,115,789,756	467,251	22,340,051,664

注記) 貸付金(教育支援資金)未交付金 6,342,000円
貸付金(要保護)未交付金 62,973,468円
貸付金(不動産)未交付金 11,455,000円